

平成26年度公益財団法人全国高等学校家庭科教育振興会事業報告

I 公益事業

1 家庭科教育に関する調査研究

ア 進路調査研究委員会による進路状況調査・研究

全国の家庭に関する学科の進路状況を経年的に調査・分析し、大学・短期大学・専門学校・企業等への要望に活かすとともに、資料としてまとめて発表し、主として家庭学科設置校の校長や教員の進路指導に資することができた。

期 間：[調査] 7月1日から7月31日 [要請活動] 10月1日(水)

内 容：全国の家庭学科等設置校対象に卒業生の進路状況調査とその研究

イ 技術検定調査研究委員会による調査研究

全国の高等学校における家庭科技術検定の社会的評価を高めて振興を図るために、実施校から意見を聴取し、今後の家庭科技術検定の改善・充実に活かす。

期 日：[委員会] 7月16日(木)、9月3日(水)、11月14日(金)、1月28日(水)

内 容：全国の被服製作・食物調理・保育技術検定の実施状況及びその成果と課題

2 講習会・講演会・研究会

ア 全国高等学校家庭科実践研究会(栃木大会)

全国の家庭科教員が参加し、開催県の優れた実践事例の発表や地域の特色を生かした講師を招聘しての講演・実習・演習・見学など行い、教員の資質向上を図り、家庭科教育の一層の活性化、充実・発展を図った。

期 日：平成26年7月24日(木)～25日(金)

会 場：宇都宮共和大学宇都宮シティキャンパス他

参加者：全国の高等学校の家庭科教員等 約260名

イ 全国高等学校被服・食物技術検定全国専門委員会

被服・食物技術検定の円滑で適正な実施をするため、被服・食物技術検定担当の全国専門委員の家庭科教員が一堂に会し、技術検定の評価の方法や運営の在り方について意見交換・研究協議し、併せて、監修者や文部科学省等による指導・講評を得て、家庭科における被服・食物の実技指導を中心とした教育の在り方を学び、教員の資質向上、家庭科教育の充実・発展を図った。

期 日：平成26年5月13日(火)～14日(水)

参加者：全国の家庭科教員等 約200名

会 場：東京 アルカディア市ヶ谷

ウ 全国高等学校保育技術検定全国専門委員会

保育技術検定の円滑で適正な実施をするため、保育技術検定全国専門委員と1・2級受験者の多い学校等の家庭科教員等が一堂に会し、技術検定の評価の方法や運営の在り方について意見交換・研究協議し、併せて、監修者や文部科学省等による指導・講評を得て、家庭科における保育の実技指導を中心とした教育の在り方を学び、教員の資質向上、家庭科教育の充実・発展を図った。

期 日：平成26年6月6日(金)

参加者：全国の家庭科教員等 約120名

会 場：東京 アルカディア市ヶ谷

エ 全国技術検定代表理事会

各都道府県の検定代表理事が、技術検定の円滑な実施及びその推進等について協議を行った。

期 日：平成26年5月22日(木)

参加者：各都道府県の検定代表理事他 約50名

会 場：事務局

3 関係団体と連携した機関誌「家庭部会報」の刊行

調査研究の報告、講習会・研究大会の報告、表彰の結果、技術検定受験・合格者の動向など公益財団事業について記録・編集し、広く全国の高等学校並びに関係機関に配布して家庭科の授業改善や学校経営に資することができた。

期 日：7月、1月 年2回発行

4 家庭科に関する各種の検定の実施

全国の高等学校で家庭に関する科目を履修する高校生等を対象に、高等学校学習指導要領に基づき、家庭科に関する知識・技術など、その学習の到達度を測る目的で検定を実施した。このことにより、生徒の目的意識が明確になり、知識・技術の定着のみならず、学習意欲も高まり、ものごとに対するチャレンジ力や段取り力を高めることができた。また、教員にとっても客観的な技術の評価が確立され、指導と評価の一体化に期することができた。

この検定は、できるだけ多くの生徒に受験の機会を確保するため、受験料は低価格に設定している。また、全国一斉に同一問題で実施するが、受験者は高校生だけでなく、特別支援学校や高校の教育課程をもち高等学校と提携している専修学校生徒も受験することができるとともに卒業後1回は受験できる制度を擁している。

なお、指導要項として、被服製作・食物調理の技術検定の実技試験の指導のための教師用テキストを作成し、毎年改訂・配付している。

<技術検定の実施内容>

平成26年度 被服製作・食物調理技術検定

○ 第39回検定実施期間

実技試験 4級～1級：5月17日～8月31日

筆記試験 3級～2級：6月27日 1級：7月11日

○ 第40回検定実施期間

実技試験 4級～1級：9月6日～1月25日

筆記試験 3級～2級：10月31日 1級：11月14日

平成26年度 保育技術検定

○ 第27回検定実施期間

実技試験 4級～1級：5月17日～8月31日

筆記試験 2級～1級：7月4日

○ 第28回検定実施期間

実技試験 4級～1級：9月6日～1月25日

筆記試験 2級～1級：11月21日

5 保育技術検定 研究評価における「講師派遣制度」

平成5年に発足した保育技術検定は、家庭学科はもとより普通科等の受験者が拡大し、年々その数は増加している。保育技術検定は学校単位で行われていることから、充実した運営を図り、評価基準の一層の理解と適正化を確保するため、研修会等に講師を派遣する「講師派遣制度」を平成23年度より実施しており、引き続き、本事業の拡大並びに実施方法の改善を図っていく。

保育技術検定を実施している都道府県や学校が公平にこの制度を活用するとともに、保育技術検定を広く普及・啓発していくため、都道府県等の単位で保育技術検定に関する研修会を計画しているものを対象とする。年間4～5県、1回につき2名の講師を派遣している。26年度は、家庭科技術検定試行県5県（宮城県・山形県・岐阜県・兵庫県・岡山県）と栃木県・福岡県の7県が本制度を利用した。

6 家庭科技術検定一元化に向けての取り組み

家庭科試行県連絡協議会を開催し、円滑な試行に向けて、準備状況や課題等について情報交換や協議を行った。

期 日：平成26年11月26日（水）

参加者：家庭科技術検定試行県の検定代表理事、家庭科教員等 約20名

会 場：事務局

7 関係団体と連携した家庭科教育の振興に寄与したものの表彰

ア 教員表彰

高等学校において家庭科教育に従事した教員で、技術検定委員やその他家庭科教育に功績が顕著な者の表彰を、家庭部会と連携して行い、表彰状と記念品を授与し、機関誌に氏名を掲載した。

イ 被服製作・食物調理技術検定 3種目1級合格者（3冠王）の表彰

一人の生徒が、被服製作和服1級、洋服1級、食物調理1級の3種目にすべて合格することは、たいへんな努力を要するので、その取得者を「3冠王」と称し、表彰状並びに記念品を授与する

とともに、機関誌に表彰者氏名を掲載し紹介した。なお、この顕彰は昭和57年度から実施している。

表彰者数：年間 1,000 名程度 (26 年度 985 人)

時 期：2月

ウ 被服製作・食物調理技術検定3種目1級と保育1級合格者「4冠王」の表彰

被服製作和服1級、洋服1級、食物調理1級の3種目1級合格と保育技術検定1級合格の「4冠王」の生徒が、平成18年度に誕生した。そのたゆまぬ努力を称え、表彰状並びに記念品をもって表彰し、機関誌に掲載し紹介した。

表彰者数：50名程度 (18年度7名、19年度14名、20年度31名、21年度46名、
22年度48名、23年度73名、24年度100名、25年度40名、26年度42人)

時 期：2月

II 収益事業

1 技術検定にかかわる教材の作成・販売

当公益財団の技術検定を円滑に実施するため、生徒用、教師指導用の学習支援のための各種教材を作成・販売した。

(1) 問題集

被服製作・食物調理技術検定を受験する生徒の自学自習並びに教師の指導用に資するため、家庭科問題集「基礎編」、「被服編」、「食物編」を発行し、「基礎編」は3・4級、「被服編」・「食物編」は1・2級に対応した「筆記試験」のための学習支援の教材を作成・販売した。

(2) 保育技術検定過去問題集

保育技術検定を受験する生徒や教師指導のための学習支援教材として1・2級用筆記試験の「過去問題集」を作成・販売した。

(3) 型紙

3級用被服製作(和服・洋服)技術検定における実技試験のための型紙を制作・販売している。技術検定の内容変更に伴って改訂するが、平成14年度以降変更していない。

(4) 保育技術検定用のDVD

保育技術検定を受験する生徒や教師指導のための学習支援教材として、保育技術検定4級、3級用の実技試験の教師指導のためのDVDを販売した。

2 高等学校家庭科の指導にかかわる教材の作成・販売

高等学校の家庭科教育の振興・充実を目的としている当公益財団では、学校や教師、関係機関の要望や課題等を踏まえながら、家庭科の教育活動や授業展開に効果的な副教材を作成し、販売している。

(1) ライフプランノート

高等学校の教科指導の展開に役立つ、学習ノートを販売した。

(2) 新学習ノート(ライフノート)

新学習指導要領に対応した高等学校の教科指導の展開に役立つライフノートを本年度から販売した。

(3) 私たちのエチケット

家庭科の授業や特別活動を通して生活文化の学習やマナー教育が重要になっている。マナーに関する実習等の指導に生かす副教材を、出版社と提携して作成したもので、印税収入として扱っている。

3 その他の事業

(1) 駐車料収入

1階のスペースを駐車場とし、近隣の企業等に貸し出した。

(2) 家庭部会業務委託

全国高等学校長協会家庭部会から業務委託され、当公益財団職員が家庭部会の様々な事業を分担・担当した。

(3) 会議室収入

3階の会議室を東京都立高等学校長協会事務局に貸し出した。

(4) 教材の収入

出版社と連携した教材を販売した。